J R 四 国 労 組 ニ ュ ー ス

令和3年8月26日（No.2/1）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／石川 敏也

「生き生きと働ける職場環境づくり」に向けて 総合労働協約改訂等交渉スタート！！ パートナー社員（事務職等、駅勤務者（事務））の 基本賃金 **1,650** 円上積み！

J R 四 国 労 組 は、8 月 1 2 日 に 申 し 入 れ た 申 第 1 号 「 総 合 労 働 協 約 改 訂 等 」、 申 第 2 号 「 準 組 合 員 （ エ キ ス パ ー ト 社 員 ） の 賃 金 引 き 上 げ 」 及 び 申 第 3 号 「 準 組 合 員 （ 契 約 社 員 ） の 賃 金 引 き 上 げ 」 に つ い て、 本 日 団 体 交 渉 を 行 い、 主 旨 を 説 明 し た。

<組合からの申し入れ内容>

申第1号 総合労働協約改訂等について

別紙1参照

<主な交渉内容>

組 合：コロナ禍で会社の経営状態は危機的状況下にあるものの、各職場の組合員は安全・安定輸送を第一義に、コロナに、大雨に、猛暑にも耐え、公共交通機関に働く者としての責任感と使命感を持って、日々全力で業務に取り組んでいる。

会社が『JR四国グループ長期経営ビジョン2030・中期経営計画2025』で示した将来のありたい姿を実現するためには、「生き生きと働ける職場環境づくり」が必要不可欠であり、額に汗し日々奮闘する組合員の労働条件改善が極めて重要である。

変革の第一歩として、組合員の努力に応えるよう、労働時間の短縮や休日数の増加等前向きに検討するよう強く求める。

会 社：コロナ禍により経営が悪化している上に、先行き不透明な状況であるが、会社の体力、貴側の要求主旨を踏まえ、今後鋭意検討していく。

<組合からの申し入れ内容>

申第2号 2021年度準組合員（エキスパート社員）の賃金引き上げについて

別紙2参照

申第3号 2021年度準組合員（契約社員）の賃金引き上げについて

別紙3参照

J R 四国労組ニュース

令和3年8月26日（No.2 / 2終）

発行責任者 / 大谷 清

編集責任者 / 石川 敏也

<会社回答>

- ・ エキスパート社員の基本賃金については、世間の動向や会社の経営状況を勘案した結果、今年度の改定は行わないこととする。
- ・ 契約社員の基本賃金については、パートナー社員（月給適用者）の基本賃金の改定を行う。

（別紙4参照）

<主な交渉内容>

- 組合：これまで一貫して準組合員（エキスパート社員、契約社員）の賃金改善を求めてきた。パートナー社員のうち、「事務職等」及び「駅勤務者（事務）」について基本賃金の改善が図られたことは評価する。該当職種以外の賃金引き上げについて、「今年度の改定は行わない」との回答であったが、鉄道事業の運営には必要不可欠な「人財」であり、一朝一夕に育成できるものでないことを考えれば、「人財」確保のために改善を図るべきである。
- 会社：世間の動向や地場の賃金水準などを勘案した結果、今回は改定しないこととした。
- 組合：単に他との比較だけでなく、業務量や社内における必要性を踏まえ、その働きの価値に見合った水準に引き上げるべきと考える。
- 組合：「駅勤務者」というのは、出改札を担うサポーター社員ではなく、パートナー社員の事務担当者であるとの認識で相違ないか。
- 会社：その認識のとおりである。

交渉終了後、業務対策委員会を開催し検討した結果、「準組合員の賃金引き上げ」については、一部であるが改善が図られたことから、本日17時に妥結した。

また、「総合労働協約改訂等」については、引き続き交渉を強化することを確認した。

以上

四国旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 西牧 世博 殿

四国旅客鉄道労働組合

執行委員長 大谷 清

総合労働協約改訂等についての申し入れ

JR四国は本年、長期経営ビジョン2030を策定し、将来のありたい姿として「生き生きと働ける企業グループを目指す」と掲げています。

JR四国労組も「生き生きと働ける職場環境づくり」の観点から、総合労働協約の改訂による労働条件改善は極めて重要であると認識しています。

よって、総合労働協約改訂等について下記のとおり申し入れます。

記

【労使間の取り扱いに関する協約】

- 1 第9条（専従者の選任）第2項を次のとおり改正されたい。（下線部分修正）
前項に定める組合業務専従者（以下「専従者」という。）の数は、毎年9月1日現在の当該労働組合の社員である組合員数を基礎に組合と会社が協議し決定する。
- 2 第17条（掲示内容）第1項の、下線部分を削除されたい。
掲示類は、組合活動に必要なものとする。また、掲示類は、会社の信用を傷つけ、政治活動を目的とし、個人を誹謗し、事実を反し、又は職場規律を乱すものであってはならない。

【労働条件に関する協約】

〔人事関係〕

- 1 第20条（休職事由）に、自己啓発のための休職を新設されたい。
- 2 第52条（定年）第2項の退職日は、定年に達する月の属する年度末とされたい。
- 3 高年齢者雇用安定法（70歳就業法）への対応方を明らかにするとともに、65歳まで組合員（社員）として勤務できる制度等、社会環境や社会情勢の変化に応じた勤務制度を整備されたい。
- 4 地域限定型採用（エリア採用）や、入社後の希望勤務エリアを選択できる多様な採用・勤務形態を構築されたい。

〔勤務関係〕

- 5 労働時間短縮についての実施計画を明らかにされたい。
- 6 1日平均労働時間を短縮されたい。
- 7 列車乗務員及び動力車乗務員における行路拘束時間を短縮されたい。
- 8 年間休日を120日とされたい。
- 9 36協定における時間外労働時間を抑制・平準化させるとともに、月45時間以上を超えた場合の割増率を増額されたい。
- 10 人事異動の事前通知を14日前とされたい。
- 11 新型コロナウイルス感染症予防のため暫定的に実施している在宅勤務制度の制度化を図るとともに、フレックスタイム制度を導入するなど、組合員の多様な働き方を実現されたい。
- 12 昇職・昇格試験の二次試験受験は勤務とされたい。
- 13 育児短時間勤務適用条件の「3歳未満の子を養育する組合員」を「小学校の就学の始期に達するまでの子を養育する組合員」に引き上げられたい。

- 14 年次有給休暇の採用時の付与日数を増付与するとともに、総日数20日までの到達期間を短縮されたい。
- 15 半休制度の適用勤務種別を拡大させるとともに、半休制度が適用されない職種に従事する者には有給休暇を増付与するなど、職種間による不公平感を緩和されたい。
- 16 年次有給休暇が時間単位で取得できる制度を新設されたい。
- 17 保存休暇の累積限度日数を増やされたい。
- 18 保存休暇の適用範囲を次の通り改善されたい。
 - (1) 私傷病による場合は「4日以上継続する場合」の条件を削除し、必要な日
 - (2) 人間ドック・定期健康診断で再検査となった場合、検査受診するための必要な日
 - (3) 中学校就学の始期に達するまでの子の学校行事等に出席する場合の必要な日
 - (4) SASに関わる検査・診察・治療等にかかる必要な日
- 19 次の各項目を有給休暇とされたい。
 - (1) 厚生労働省、医師などの指導により、隔離の状態となった場合
 - (2) 配偶者の出産又は出産に伴う入退院等に付き添う場合
 - (3) 不妊治療を受ける場合に要する日
 - (4) 国及び公共団体等が行うボランティア活動に参加する場合
 - (5) 看護休暇及び介護休暇
- 20 第86条第1項第2号「忌引による場合」の日数を次のとおり改善されたい。
 - (1) 姻族一親等直系尊属（父母）の葬祭執行において喪主となる場合は7日
 - (2) 姻族二親等直系尊属（祖父母）3日
- 21 第86条第1項第3号「り災休暇」の適用範囲を拡大されたい。
- 22 組合員が休職から復職する際、不安なく早期に職場復帰できる支援体制を拡充されたい。
- 23 出生直後の時期に柔軟に育児休業が取得できるよう、育児・介護休業法改正に対応した制度を新設されたい。

〔賃金関係〕

- 24 第151条（基本給）55歳以上の基本給支給率を改善されたい。あわせてその適用は55歳に達する年の、翌年度からとされたい。
- 25 第168条（扶養手当の範囲）第7号「重度心身障害者」の下線部分を削除されたい。
- 26 扶養手当を増額されたい。
- 27 第171条（通勤手当支払条件及び範囲）において、自転車等を利用して通勤する場合の一利用区間の距離「2km以上」を緩和するとともに、支払額を見直しされたい。
- 28 職務手当・技能手当の拡充及び資格別点数表による資格等を有する者の対象職種や対象資格等支払基準等の拡大、並びに支払額を改善されたい。（各種技術指導や工事監督、指令業務、2級土木施工管理技士や2級建築士、動力車乗務員のDC・EC複数免許所持者等）
- 29 乗務員手当（深夜額・時間加給（ワンマン含）・キロ加給）の改善及び教導手当を増額されたい。
- 30 第197条 自動車運転手当の支払範囲に軌陸車等の特殊作業車を追加するとともに、大型車以外も適用とされたい。
- 31 夜間特殊業務手当と交代制等勤務手当の併給不可を改善されたい。
- 32 第224条第1項に定める、超過勤務手当、夜勤手当及び祝日勤務手当を計算する場合の1時間当たり単価を次のとおり改正されたい。
 - (1) B単価 100分の150
 - (2) C単価 100分の50
 - (3) F単価 100分の200
- 33 第238条、第239条 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務量減少等による待命休職及び休業を命ぜられた場合の賃金は100/100とされたい。
- 34 第2基本給の見直しを図られたい。
- 35 育児・介護休職取得時における昇給の取り扱いを改善されたい。
- 36 通常列車を利用して通勤している者が、災害等により列車通勤が困難になり「自転車等」を利用して通勤した場合、燃料費等の実費を補償されたい。

〔安全及び衛生関係〕

- 37 定期健康診断受診は前期・後期とも勤務時間とされたい。
- 38 SASに係わる検査・診察など、受診に要する日は勤務とし、治療中に要する費用（治療器具レンタル代、月約5,000円・保険適用）は会社負担とされたい。
- 39 人間ドック受診対象年齢を引き下げるとともに、脳ドック等のオプション検診について補助をされたい。

〔福利・厚生関係〕

- 40 女性組合員が働きやすいよう、職場環境整備を図られたい。
- 41 接客業務従事者（駅・列車乗務員、動力車乗務員）に、接客用長袖ワイシャツを貸与されたい。また、新規配属者に対する制服貸与枚数（特に盛夏衣）を増貸与されたい。
- 42 社会環境及び気候の変化を踏まえ組合員に貸与する被服類については、ズボン・スカートの選択制の導入及び空調服の貸与対象者の拡大をされたい。
- 43 制服の貸与について、損耗による交換に確実に対応できる体制を構築されたい。
- 44 社宅退去時の修繕費用を廃止されたい。
- 45 住宅補助金（持家・賃貸）を増額するとともに、会社寮に入居できず、借り上げ住戸に入居する者に対する支援措置を拡充されたい。
- 46 組合員が転勤により賃貸物件の契約を解除する際、契約期間によって発生する違約金を会社負担とされたい。
- 47 通勤における特急列車の乗車特認について、承認範囲及び特例条件を緩和されたい。
- 48 インフルエンザの予防接種費用補助を増額するとともに、家族への対象拡大や各地区における接種機会を拡大されたい。
- 49 組合員の健康増進に関わる福利厚生制度を充実されるとともに、治療と仕事の両立支援に向けた制度を構築されたい。

【準組合員（エキスパート社員）の労働条件に関する協約】

〔勤務関係〕

- 1 1日平均労働時間を短縮されたい。
- 2 列車乗務員及び動力車乗務員における行路拘束時間を短縮されたい。
- 3 年間休日を120日とされたい。
- 4 短日数勤務制度の適用職種を拡大されたい。
- 5 列車乗務員にエキスパート社員向け行路及び交番を新設されたい。
- 6 新型コロナウイルス感染症予防のため暫定的に実施している在宅勤務制度の制度化を図るとともに、フレックスタイム制度を導入するなど、準組合員の多様な働き方を実現されたい。
- 7 半休制度の適用勤務種別を拡大させるとともに、半休制度が適用されない職種に従事する者には有給休暇を増付与するなど、職種間による不公平感を緩和されたい。
- 8 年次有給休暇が時間単位で取得できる制度を新設されたい。
- 9 保存休暇の使用範囲を、組合員要求項目に準じ拡大されたい。
- 10 有給休暇の対象項目を組合員と同様にされたい。
- 11 「り災休暇」の適用範囲を拡大されたい。
- 12 出生直後の時期に柔軟に育児休業が取得できるよう、育児・介護休業法改正に対応した制度を新設されたい。

〔賃金関係〕

- 13 通勤手当支払条件及び範囲において、自転車等を利用して通勤する場合の一利用区間の距離「2km以上」を緩和するとともに、支払額を見直しされたい。
- 14 職務手当・技能手当の拡充及び資格別点数表による資格等を有する者の対象職種や対象資格等支払基準等の拡大、並びに支払額を改善されたい。（各種技術指導や工事監督、指令業務、2級土木施工管理技士や2級建築士、動力車乗務員のDC・EC複数免許所持者等）
- 15 乗務員手当（深夜額・時間加給（ワンマン含）・キロ加給）の改善及び教導手当を増額されたい。

- 16 自動車運転手当の支払範囲に軌陸車等の特殊作業車を追加するとともに、大型車以外も適用とされたい。
- 17 夜間特殊業務手当と交代制等勤務手当の併給不可を改善されたい。
- 18 超過勤務手当、夜勤手当及び祝日勤務手当を計算する場合の1時間当たり単価を次のとおり改正されたい。
 - (1) B単価 100分の150
 - (2) C単価 100分の50
 - (3) F単価 100分の200
- 19 第97条の3 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務量減少等による待命休職及び休業を命ぜられた場合の賃金は100/100とされたい。
- 20 第99条の6に定める期末一時金の係数(0.4)を撤廃されたい。
- 21 住宅補助金及び扶養手当を支払われたい。あわせて期末一時金は、扶養手当を加えた金額を基礎額として基準額を算定されたい。
- 22 慰労金を増額するとともに、雇用期間に応じた慰労金を支給するよう改善されたい。
- 23 通常列車を利用して通勤している者が、災害等により列車通勤が困難になり「自転車等」を利用して通勤した場合、燃料費等の実費を補償されたい。

〔安全及び衛生関係〕

- 24 定期健康診断受診は前期・後期とも勤務時間とされたい。
- 25 SASに係わる検査・診察など、受診に要する日は勤務とし、治療中に要する費用(治療器具レンタル代、月約5,000円・保険適用)は会社負担とされたい。

〔福利・厚生関係〕

- 26 通勤における特急列車の乗車特認について、承認範囲及び特例条件を緩和されたい。
- 27 接客業務従事者(駅・列車乗務員、動力車乗務員)に、接客用長袖ワイシャツを貸与されたい
- 28 社会環境及び気候の変化を踏まえ準組合員に貸与する被服類については、ズボン・スカートの選択制の導入及び空調服の貸与対象者の拡大をされたい。
- 29 制服の貸与について、損耗による交換に対応できる必要な在庫数は確保されたい。
- 30 インフルエンザの予防接種費用補助を増額するとともに、家族への対象拡大や各地区における接種機会を拡大されたい。
- 31 準組合員の健康増進に関わる福利厚生制度を充実されるとともに、治療と仕事の両立支援に向けた制度を構築されたい。

【準組合員(契約社員)の労働条件に関する協約】

〔勤務関係〕

- 1 1日平均労働時間を短縮されたい。
- 2 列車乗務員及び動力車乗務員における行路拘束時間を短縮されたい。
- 3 有給休暇の対象項目を組合員と同様にされたい。
- 4 「り災休暇」の適用範囲を拡大されたい。
- 5 契約社員に見習い教育手当を新設されたい。
- 6 組合員が休職から復職する際、不安なく早期に職場復帰できる支援体制を拡充されたい。
- 7 出生直後の時期に柔軟に育児休業が取得できるよう、育児・介護休業法改正に対応した制度を新設されたい。

〔賃金関係〕

- 8 通勤手当支払条件及び範囲において、自転車等を利用して通勤する場合の一利用区間の距離「2km以上」を緩和するとともに、支払額を見直しされたい。
- 9 通常列車を利用して通勤している者が、災害等により列車通勤が困難になり「自転車等」を利用して通勤した場合、燃料費等の実費を補償されたい。

10 超過勤務手当、夜勤手当及び祝日勤務手当を計算する場合の1時間当たり単価を次のとおり改正されたい。

- (1) B単価 100分の150
- (2) C単価 100分の50
- (3) F単価 100分の200

11 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務量減少等による待命休職及び休業を命ぜられた場合の賃金は100/100とされたい。

〔安全及び衛生関係〕

12 定期健康診断受診は前期・後期とも勤務時間とされたい。

〔福利・厚生関係〕

13 女性準組合員が働きやすいよう、職場環境整備を図られたい。

14 社会環境及び気候の変化を踏まえ準組合員に貸与する被服類については、ズボン・スカートの選択制の導入及び空調服の貸与対象者の拡大をされたい。

15 制服の貸与について、損耗による交換に対応できる必要な在庫数は確保されたい。

16 会社寮に入居できず、借り上げ住戸に入居する者に対する支援措置を拡充されたい。

17 賃金控除に関する協定に定める賃金控除項目は、組合員（社員）と同一とされたい。

（勤労者財産形成促進法に基づく預貯金等、会社と金融機関との提携に基づく預貯金及びローン返済金が控除できず社員と条件が違う）

18 無期雇用契約の準組合員（契約社員）は、財形貯蓄及び確定拠出年金制度の対象とされたい。

19 インフルエンザの予防接種費用補助を増額するとともに、家族への対象拡大や各地区における接種機会を拡大されたい。

20 準組合員の健康増進に関わる福利厚生制度を充実されるとともに、治療と仕事の両立支援に向けた制度を構築されたい。

以 上

JR四国労組申第2号
2021年8月12日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 西牧 世博 殿

四国旅客鉄道労働組合
執行委員長 大谷 清

2021年度準組合員（エキスパート社員）の賃金引き上げについて

JR四国労組は、厳しい経営環境を認識しつつも、日々「安全・安定輸送の継続」と収入確保に取り組んでいる準組合員の努力に報いるため、また可処分所得の目減りに歯止めをかけるべく「賃金の引き上げ」は重要であると認識しています。

よって、2021年10月1日以降の準組合員（エキスパート社員）の賃金引き上げについて、下記のとおり申し入れます。

記

- 1 賃金引き上げについて
エキスパート社員の基本賃金を、一人当たり3%の原資をもって引き上げられたい。
- 2 実施日
2021年10月1日とされたい。

以 上

【別紙3】

JR四国労組申第3号
2021年8月12日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 西牧 世博 殿

四国旅客鉄道労働組合
執行委員長 大谷 清

2021年度準組合員（契約社員）の賃金引き上げについて

2021年度準組合員（契約社員）の賃金引き上げについて、下記のとおり申し入れます。

記

1 賃金引き上げについて

- (1) 契約社員（月給・日給適用者）の契約基本賃金を、一人当たり3%の原資をもって引き上げられたい。
- (2) 契約社員（時給適用者）の時間給額を、一人当たり40円引き上げられたい。

2 実施日

2021年10月1日とされたい。

以 上

2021年度の契約社員基本賃金の改定について

2021年8月

J R 四 国

標題については以下のとおりとする。

1 パートナー社員の基本賃金の改定

基本賃金を次表のとおり改める。

職種等	現行		改定		増加額
	基本賃金	号俸	基本賃金	号俸	
事務職等	136,950円	14	138,600円	17	1,650円
駅勤務者（事務）	136,950円	14	138,600円	17	1,650円

2 実施時期

2021年10月1日から実施する。

3 その他

契約基本賃金の改定に伴い採用時の契約基本賃金を改定するとともに、該当職種等に属する現行の契約社員についても、増加額を契約基本賃金に上積みするものとする。

なお、1に示す職種以外のパートナー社員（月給適用者）及びサポーター社員（時給適用者）については、今年度の契約基本賃金の改定は行わない。

以 上